

[10] ギニア

1. ギニアの概要と開発課題

(1) 概要

ギニアは、1984年の無血クーデターによって樹立したランサナ・コンテ政権の下、自由主義体制への移行を推進したが、2008年12月の同大統領の死去とともに24年にわたる長期政権が終焉した。コンテ大統領死去直後、ムサ・ダディス・カマラ大尉率いる軍部によるクーデターが発生し、CNDD（「民主主義と発展のための国民評議会」）による暫定軍事「政権」が発足。当初は、軍内部の人事改編、また麻薬や汚職撲滅、電気・水供給等ギニアにおける主要課題への具体策を講じることで軍部、国民から高い支持率を得たが、2009年9月それまでの次期大統領選挙不出馬の約束を覆す言動により、野党・市民団体等を中心とした抗議デモが発生した。国際社会からの厳しい批判を受け、国民の支持も低下した。同年12月カマラ大尉は側近による銃弾を受け、国外に緊急移送された。その後、コンパオレ・ブルキナファソ大統領の仲介の下、2010年1月15日ワガドゥグ共同宣言合意がなされ、それ以降セクーバ・コナテ暫定「大統領」の指揮のもと民主化移行プロセスが進展し、同年6月27日には大統領選挙第一回投票が大きな混乱なく実施された。

ギニアでは労働者の約80%が農・水産業といった第一次産業に従事しており、豊富な降雨量及び肥沃な土壌を背景に高い開発潜在力を有するが、零細規模による前近代的技術からいまだ脱却できず、また長年の近隣諸国の政情不安による国境周辺地域の荒廃及び近年の国内における政情不安により、あらゆる産業の生産性は低いままとなっている。またギニアは、世界の3分の1の埋蔵量を有するボーキサイトをはじめ金、ダイヤモンド、鉄鉱石等を産出する鉱物資源大国でもあるが、独立後の社会主義体制の後遺症、現在までの政情不安及びインフラ整備の遅れ等から、全体的な経済社会発展にはつながっていない。

(2) 国家開発計画

- (イ) ギニア・ビジョン 2010：1996年に中期国家開発政策文書として策定され、世界銀行との協力による優先セクター別支出管理のための各種計画が定められている。
- (ロ) PRSP II：2007年7月パリで開催されたギニア・パートナーズ・フォーラムにて発表され、①グッド・ガバナンス及び公務員の能力向上、②貧困層の雇用創出支援及び適切な給与支払い、③食、水、教育、保健へのアクセス向上、を貧困削減のための開発重点分野に位置づけている。
- (ハ) その他：上記のような上位開発計画をもとに、「万民のための教育（EFA：Education For All）計画」、「包括的アフリカ農業開発プログラム（CAADP：Comprehensive Africa Agriculture Development Programme）」に関する国別コンパクトの署名等、各開発セクター別の取り組みを具体化する動きはあるが、今後の大統領選挙後に発足する新政権の下での開発政策に注視する必要がある。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	9.8	6.1
出生時の平均余命	(年)	58	48
G N I	総 額 (百万ドル)	3,492.03	2,517.72
	一人あたり (ドル)	350	420
経済成長率	(%)	4.7	4.3
経常収支	(百万ドル)	-433.89	-202.98
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	3,092.44	2,478.29
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	1,449.23	828.66
	輸 入 (百万ドル)	1,810.40	953.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-361.17	-124.34
政府予算規模 (歳入)	(百万ギニア・フラン)	-	297,860
財政収支	(百万ギニア・フラン)	-	-60,692
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.2	6.7
財政収支	(対GDP比, %)	-	-3.4
債務	(対GNI比, %)	48.9	-
債務残高	(対輸出比, %)	149.3	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.7	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	318.98	291.54
面 積	(1000km ²) ^(注2)	246	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2008年1月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		ギニア・ヴィジョン2010	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	138.93	1,061.95
	対日輸入 (百万円)	2,233.59	2,732.00
	対日収支 (百万円)	-2,094.67	-1,670.05
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ギニアに在留する日本人数 (人)		42	20
日本に在留するギニア人数 (人)		268	13

ギニア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	22.5 (2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	29.5 (1999–2007年)	29 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	71.3 (2001–2017年)	27 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	85 (2008年)	47
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	33.7 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	90 (2008年)	197 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	146 (2008年)	231
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	910 (2003–2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	1.6 (2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	300 (2008年)	120
	マラリア患者数 (10万人あたり)	75,386 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	71 (2008年)	52
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	19 (2008年)	9
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.2 (2008年)	6.0
人間開発指数 (HDI)		0.340 (2010年)	0.162

2. ギニアに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

ギニアに対しては、1979 年の無償資金協力の実施を皮切りに社会経済発展に根ざした経済協力を実施。2008 年 12 月のクーデターによる軍事「政権」樹立を受け、我が国をはじめとする主要ドナーは既に実施中の案件を除き、当面、原則として新規の二国間援助の実施を見合わせている。またギニアは、重債務貧困国であり、2000 年 12 月に拡大 HIPC イニシアティブの決定時点に到達したが、現在は暫定軍事「政権」下であり、IMF・世界銀行プログラムは停止されている状況にある。

(2) 意義

ギニアは西アフリカ随一の鉱物、農業及び水産資源大国であるにもかかわらず、長らく続いた社会主義的統治の影響やガバナンスの悪さ、近隣諸国の政情不安そして近年の国内情勢の悪化により、依然として最貧国に位置する。BHN の改善や基礎的社会・経済インフラの整備等を通じて国民の生活レベル向上を促し、貧困からの脱却を支援する必要がある。

またギニアは、国連等の国際場裡で我が国の立場を支持する伝統的な親日国家であり、特に国際捕鯨委員会 (IWC : International Whaling Commission) において、「西アフリカでの日本の代弁者」となっている。我が国からの質の高い支援は、草の根・外交レベル双方において良好な二国間関係の維持・強化に貢献している。

(3) 基本方針

現在ギニアは、2008 年 12 月のコンテ大統領の死去直後のクーデターにより樹立した軍事「政権」下にあることを踏まえ、原則として新規の二国間援助の実施を見合わせていることから、緊急的・人道的性格を有する案件や民主化プロセス支援のための案件については、個別に検討し国際機関経由にて実施している。大統領選挙後の政府承認のタイミングを見極めつつ、経済協力再開を検討する。

(4) 重点分野

ギニアにおける今後の民主化移行プロセスを注視しつつ、政府承認問題解決後、二国間援助が再開される際は以下の分野への支援を優先的に検討する。

(イ) 農業 (灌漑インフラ整備、人材育成)

(ロ) 水・電気・保健 (給水・発電や保健・衛生分野におけるインフラ整備支援)

(ハ) 教育（一般プロジェクト無償資金協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力を活用した初等・中等教育インフラの整備）

(5) 2009年度実施分の特徴

ギニア民主化移行プロセスへの支援として緊急無償資金協力を通じた選挙支援を決定した。また社会的脆弱層である母子への健康と保健サービスの改善を目的とした国際機関（UNICEF）経由の無償資金協力の供与を決定した。

3. 当该国における援助協調の現状と我が国の関与

UNDP 主導によるドナー会合が開催されるなど近年徐々に援助協調の動きは見られる。援助協調は草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じた日仏協力の実績がある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	(5.54)	17.20	3.68 (2.98)
2006年	(5.48)	17.64	2.88 (2.68)
2007年	(5.43)	21.72	2.01 (1.93)
2008年	—	14.13	2.50 (2.26)
2009年	—	3.13	0.76
累 計	160.08	469.72	61.43

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-0.22	9.52	2.65	11.95
2006年	-8.05	21.27	3.86	17.07
2007年	-4.08	14.54 (3.24)	1.56	12.02
2008年	-0.24	14.72 (1.01)	2.37	16.86
2009年	—	16.35 (2.02)	1.85	18.20
累 計	38.58	420.00 (6.27)	54.24	512.81

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ギニア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

ギニア

表－6 諸外国の対ギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	フランス 72.32	米国 47.65	ドイツ 20.21	日本 16.50	カナダ 7.97	16.50	178.34
2005年	米国 43.60	フランス 29.79	ドイツ 19.30	日本 11.95	カナダ 11.53	11.95	125.96
2006年	米国 34.85	フランス 20.62	日本 17.07	ドイツ 13.98	カナダ 7.19	17.07	102.89
2007年	フランス 55.09	米国 24.74	ドイツ 15.75	日本 12.02	カナダ 7.06	12.02	122.22
2008年	フランス 73.00	米国 43.31	イタリア 27.80	ドイツ 23.74	日本 16.86	16.86	208.93

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 37.57	IDA 35.84	UNHCR 11.22	GEF 5.35	AfDF 3.39	6.76	100.13
2005年	IDA 28.45	CEC 15.22	GEF 7.58	GFATM 5.57	AfDF 3.74	-0.05	60.51
2006年	CEC 21.34	AfDF 7.68	IDA 7.38	UNICEF 4.38	UNDP 4.34 WFP 4.34	-0.10	49.36
2007年	CEC 30.90	IDA 21.55	AfDF 19.49	IFAD 10.71	UNICEF 5.77	7.36	95.78
2008年	CEC 34.96	AfDF 16.56	IDA 14.47	IMF 14.36	UNDP 7.37	20.79	108.51

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	160.08億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	395.90億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	50.82億円 研修員受入 413人 専門家派遣 25人 調査団派遣 461人 機材供与 412.75百万円
2005年	債務免除 (5.54)	17.20億円 コナクリ市飲料水供給改善計画 (1/2) (8.60) 中部ギニア農村飲料水供給計画 (2/2) (5.27) 食糧援助 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.33)	3.68億円 (2.98億円) 研修員受入 62人 (48人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 46人 (36人) 機材供与 0.19百万円 (0.19百万円) 留学生受入 7人
2006年	債務免除 (5.48)	17.64億円 コナクリ市飲料水供給改善計画 (2/2) (6.75) 首都圏周辺地域小中学校建設計画 (4.63) ブルビネ零細漁港拡張計画 (4.05) 食糧援助 (WFP経由) (1.80) ギニア・ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画 (0.36) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.05)	2.88億円 (2.68億円) 研修員受入 51人 (38人) 専門家派遣 2人 (1人) 調査団派遣 30人 (30人) 機材供与 17.60百万円 (17.60百万円) 留学生受入 7人
2007年	債務免除 (5.43)	21.72億円 マラリア対策強化計画(UNICEF経由) (1.54) 首都飲料水供給改善計画 (7.45) ブルビネ零細漁港改善計画 (1/2) (4.48) 食糧援助 (4.70) 貧困農民支援 (3.10) 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.35)	2.01億円 (1.93億円) 研修員受入 28人 (26人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 0.12百万円 (0.12百万円) 留学生受入 7人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年	な し	14.13億円 ブルビネ零細漁港改善計画（2／2）（3.21） マムー小学校教員養成校建設計画（3.98） 首都圏周辺地域小中学校建設計画（1／2）（6.84） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.10）	2.50億円（2.26億円） 研修員受入 55人（50人） 専門家派遣 1人（1人） 調査団派遣 22人（22人） 機材供与 10.44百万円（10.44百万円） 留学生受入 10人
2009年	な し	3.13億円 母子保健改善計画（UNICEF経由）（1.25） 緊急無償（ギニア共和国における国民議会及び大統領選挙に対する緊急無償資金協力）（1.88）	0.76億円 研修員受入 3人 調査団派遣 8人 機材供与 0.45百万円
2009年度までの累計	160.08億円	469.72億円	61.43億円 研修員受入 578人 専門家派遣 30人 調査団派遣 586人 機材供与 441.55百万円

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2006年度無償資金協力「コナクリ市飲料水供給改善計画」は案件として中止となっている。
8. 2006年度無償資金協力「首都圏周辺地域小中学校建設計画」は案件として中止となっている。
9. 2006年度無償資金協力「ブルビネ零細漁港拡張計画」は案件として中止となっている。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ソンフォニア低地における灌漑農業機械化及び水管理計画調査 中部・高地ギニア持続的農村開発計画調査	04. 3～07. 3 08. 2～11. 7

図－1 当該国のプロジェクト所在図は697頁に記載。